

第45期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

株式会社MARUWA

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 14社

② 主要な連結子会社の名称

Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd.、Taiwan Maruwa Co., Ltd.、MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.、Maruwa Europe Ltd.、Maruwa America Corp.、Maruwa Korea Co., Ltd.、Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.、MARUWA Electronic (India) Pvt. Ltd.、株式会社MARUWA QUARTZ、株式会社MARUWA SHOMEI、MARUWA MELAKA SDN. BHD.、MARUWA LIGHTINGS SDN. BHD.、株式会社YAMAGIWA、株式会社MARUWA CERAMIC

③ 主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

MARUWA ELECTRONICS (HK) CO., LIMITED、Maruwa Trading Sdn. Bhd.、他4社

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd. の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法等を採用しております。

②デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。

③重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産及び投資不動産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法等を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	2～9年

(ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他	定額法

④重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ニ) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

⑤その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式
-----------	------

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当連結会計年度に実施した吸収分割により承継した退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

2. 表示方法に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「流動負債」の「設備関係支払手形」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「支払手形」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の「設備関係支払手形」は301,783千円であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	25,159,365千円
投資不動産の減価償却累計額	410,647千円

(2) 国庫補助金等を受け入れたことにより取得価額から控除した圧縮記帳額

建物及び構築物	285,748千円
機械装置及び運搬具	664,971千円

(3) 期末日満期手形

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が当連結会計年度の期末残高に含まれております。

受取手形	94,120千円
電子記録債権	37,798千円

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (△は戻入額)

売上原価	△234,010千円
------	------------

(2) 事業整理損に関する注記

セラミック部品事業における海外子会社の一事業の整理に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

減損損失	41,457千円
たな卸資産評価損	48,183千円
その他	10,852千円
<hr/>	
計	100,493千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	12,372千株	一千株	一千株	12,372千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	19千株	20千株	30千株	9千株

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加20千株は取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少30千株は、譲渡制限付株式報酬の交付によるものであります。

(3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(4) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	247,047	20.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月23日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	272,168	22.00	平成29年 9月30日	平成29年 12月8日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	271,970	利益剰余金	22.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資を預金もしくは安全性の高い金融資産で運用を行うこととしております。資金調達については、策定された資金計画に基づき、所要資金の使途を勘案のうえ、金融機関からの長短期借入金、株式の発行、社債の発行等によりこれを行うこととしております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債務について、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注2)参照）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	21,994,568千円	21,994,568千円	－千円
②受取手形及び売掛金	9,790,135		
③ 電子記録債権	1,047,980		
④貸倒引当金（*1）	△1,670		
	10,836,446	10,836,446	－
⑤ 投資有価証券	338,339	338,339	－
資 産 計	33,169,354	33,169,354	－
⑥支払手形及び買掛金	2,428,784	2,428,784	－
⑦ 電子記録債務	1,456,612	1,456,612	－
⑧ 未払法人税等	2,061,684	2,061,684	－
負 債 計	5,947,081	5,947,081	－
デリバティブ取引（*2）	△1,724	△1,724	－

*1 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

*2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびにデリバティブ取引に関する事項
資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

⑥支払手形及び買掛金、⑦電子記録債務、⑧未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	65,960千円

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	21,994,568	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,790,135	—	—	—
電子記録債権	1,047,980	—	—	—
合 計	32,832,684	—	—	—

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、愛知県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,533千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,020,701千円	△18,693千円	1,002,008千円	1,414,500千円

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(19,343千円)であります。

また、主な増加額は固定資産取得額(650千円)であります。

3. 時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額によっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 3,966円05銭

(2) 1株当たりの当期純利益 448円44銭

9. 企業結合等に関する注記

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日立パワーデバイス

事業の内容 半導体事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は1973年創立以来、永年にわたって培われたセラミック材料技術をベースに電子部品及び電子部品用セラミックのメーカーとしてグローバルに事業を展開してきました。一方、株式会社日立パワーデバイスは主力である半導体事業への注力度をより高めたいと考えており、セラミック端子事業については、今後の事業成長のために社外とのアライアンスを検討してまいりました。この度、当社は株式会社日立パワーデバイスからエネルギー、航空宇宙分野などに強みを持つこの対象事業を引き受けることで、セラミック素材単体からセラミックと金属を強固に接合する気密封じ技術・製品を承継することにより、アプリケーションにより近づいた顧客ニーズに広く貢献することが可能になり、顧客基盤を一層拡大することを目的とし、対象事業を承継することとなりました。

(3) 企業結合日

平成29年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社日立パワーデバイスを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社日立パワーデバイスのセラミック端子事業を承継したことによるものであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成30年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	130,272千円
取得原価		130,272

4. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 8,199千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価合計を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	323,904千円
固定資産	8,674千円
資産合計	332,578
流動負債	76,436
固定負債	117,670
負債合計	194,106

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 関係会社株式 移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・商品・材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～50年

機械及び装置 2～9年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他 定額法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

当事業年度に実施した吸収分割により承継した退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで独立掲記しておりました「流動負債」の「設備関係支払手形」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「支払手形」に含めて表示しております。

なお、前事業計年度の「設備関係支払手形」は292,101千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 9,570,058千円

投資不動産の減価償却累計額 410,647千円

(2)関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 865,725千円

短期金銭債務 2,115,210千円

長期金銭債権 360,800千円

(3)国庫補助金を受け入れたことにより取得価額から控除した圧縮記帳額

機械装置 34,641千円

(4)期末日満期手形

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

受取手形 34,967千円

電子記録債権 9,598千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 540,334千円

仕入高 10,622,361千円

その他営業取引高 454,775千円

営業取引以外の取引による取引高 194,200千円

(2) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（△は戻入額）

売上原価 34,158千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	19千株	20千株	30千株	9千株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加20千株は取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少30千株は、譲渡制限付株式報酬の交付によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
未払退職金	49,201千円
賞与引当金	99,763千円
たな卸資産評価損	42,161千円
土地評価損	15,132千円
未払事業税	64,030千円
減価償却費	32,975千円
減損損失	57,947千円
投資有価証券評価損	75,604千円
その他	25,947千円
繰延税金資産合計	<u>462,764千円</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	<u>△38,681千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△38,681千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>424,083千円</u>

7. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	住所	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	事業年度末残高(千円)
					役員・兼務等	事業上の関係				
子会社	株式会社 MARUWA QUARTZ	福島県 三春町	製造業	直接 100% (－)	兼任 1人	当社製品を 製造販売	製品の購入 (注1)	4,068,120	買掛金	883,532
	株式会社 MARUWA SHOMEI	東京都 港区	照明機 器事業	直接 100% (－)	兼任 1人	当社製品を 製造販売	資金の貸付による 利息の受取(注2)	6,391	関係会社 長期貸付金	360,800
									関係会社 短期貸付金	160,800
	株式会社 MARUWA CERAMIC	愛知県 尾張旭市	製造業	直接 100% (－)	兼任 2人	当社製品を 製造販売	資材品等の 立替(注3)	2,194,594	その他流動 資産	320,995
製品の購入 (注1)							5,492,695	買掛金	1,011,656	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引条件については、市場価格を勘案して、両社協議の上決定しております。
- 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
なお、担保は受け入れておりません。
- 資材品等の立替は、株式会社MARUWA CERAMICで使用する資材品や設備の一部を、当社にて調達しているものであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|-----------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 2,607円05銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 182円08銭 |

9. 企業結合等に関する注記

連結計算書類の「連結注記表 企業結合等に関する注記」に同一内容を記載しているため注記を省略しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。